

パレスチナの平和実現を求める意見書

ハマス等パレスチナ武装勢力とイスラエルとの戦闘が始まってから8か月が経過しました。戦闘が長期化する中で、多くの子どもを含む一般市民が犠牲となり、深刻な人道危機が続いています。

長岡市は、昭和20年8月1日に空襲を受けた戦災都市として、昭和59年に非核平和都市宣言を行い、平成27年には長岡市恒久平和の日条例を制定し、広く世界に向けて恒久平和の実現を発信してきました。多くの長岡市民もパレスチナ自治区ガザ地区の惨状には大変心を痛めております。

よって、国におかれては、パレスチナにおける紛争の即時停戦及び恒久的な平和の実現に向け、国際社会において積極的な役割を果たされるよう、強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

令和6年6月25日

長岡市議会議長 加藤 尚 登

(あて先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣